

【別冊】

市町村道実務研修 市町村事業の事務処理

補助事業の流れ関係

## ○社会資本総合整備計画

北海道庁道路課ホームページに掲載：[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ddr/infra/seibikeikaku\\_h30-34.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ddr/infra/seibikeikaku_h30-34.html)

### 社会資本総合整備計画（総合交付金） 北海道

その先の、道へ。北海道 Hokkaido, Expanding Horizons.



計画番号 3 4

地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成

#### 【計画の目標】

輝きつづける北海道を創造するため、国際競争力強化に資する交通・物流拠点へのアクセス機能向上や、道内主要拠点と観光地等を結ぶ道路ネットワークの充実、地域の実情に応じた道路網や街並み・景観に配慮した都市内交通環境の形成、道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保により、将来にわたって心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成を目指す。

#### 【成果目標】

交通拠点へのアクセス時間短縮、走行環境改善度の向上

#### 【事業概要】

交通・物流拠点へのアクセス強化



【豊中央通】

道路ネットワークの機能向上



【仁別大曲線 H29.3.30全線供用開始】

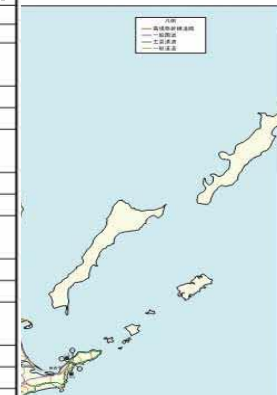
隘路区間の解消（線形改良、拡幅改良）



交差点部での渋滞緩和

など

市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 対効果比	個別施設計画 策定状況
	H30	H31	R02	R03	R04			
東山町	■					50		—
足尾町	■	■				76		—
足尾町	■					520		—
足尾町	■	■	■	■	■	560		—



#### 【主な事業】

大森東雁来線（現道拡幅（4車線化））、見晴通（街路）、共栄通（街路） ほか

事業番号	事業名	道	支庁	市町村	事業種別	事業内容	事業費 （百万円）	事業年度	事業完了年度
A01-005	道路	北海道	道庁	江別市	改築	（主）江別恵庭線 道拡幅 L=2.02km	1,726	■	—
A01-006	道路	北海道	道庁	歌志内市	改築	（主）赤平奈江線 道の駅トイレ機能充実 N=1箇所	30	■	—



資料番号：B0000707-10

国 官 会 第 4 1 0 1 - 3 号  
令 和 0 3 年 0 5 月 2 6 日

国 土 交 通 大 臣  
(公 印 省 略)

社会資本整備総合交付金交付決定通知書

令和03年04月30日 付け [ ] で交付申請のあった令和03年度社会資本整備総合交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同法第8条の規定により通知します。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保して下さい。

記

別紙のとおり。

- 1 交付金の交付決定額、交付金を充てる事業及びその内容並びにこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとします。
- 2 交付金の額の確定は、交付決定額の範囲内で、交付金を充てた要素事業の当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額に基づいた額をもって行うものとします。
- 3 交付金の交付の条件は、次のとおりとします。
  - (1) 交付金を充てる事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ国土交通大臣の承認又は指示を受けて下さい。
    - イ 交付金を充てる要素事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
    - ロ 交付金を充てる事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
    - ハ 交付金を充てる要素事業を中止し、又は廃止するとき
    - ニ 交付金を充てる要素事業が予定の期間内に完了しないとき又は要素事業の遂行が困難となったとき
  - (2) 交付金を充てた事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、国土交通大臣の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の交付対象事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る国費相当額を算出し、その額を国庫に返還して下さい。
  - (3) 交付金を充てた事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額から控除することがあります。
  - (4) 交付金について、当該地方公共団体等の歳入歳出予算における予算科目別の計上金額を明らかにする調書を作成しておいて下さい。
  - (5) この交付金を充てた事業について、この交付金の交付を受けた地方公共団体等に次に掲げる剰余金、収入又は収益（以下「収益等」という。）が生じたときは、交付決定額の範囲内で、当該収益等の額に、当該収益等が生じた要素事業に係る国費率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
    - イ ダムエネルギー適正化利用事業で設置した施設における余剰電力の売電等により生じた剰余金
    - ロ 港湾法（昭和25年法律第218号）第43条の5の規定に基づく港湾環境整備負担金収入
    - ハ 沈没船等処理又は廃棄物埋立護岸の整備に関して生じた収益
  - (6) この交付金を充てた事業に係る消費税仕入控除税額に相当する額は、交付金の額の確定に当たっては、交付金を充てた要素事業の当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額から減額するものとします。交付金の額の確定後に消費税仕入控除税額が明らかとなったときは、その額に、当該事業に係る国費率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
  - (7) 地方公共団体等は、本交付金に係る間接補助金等の交付の決定をするときは、上記（1）から（6）までに掲げる条件及び法第22条の規定に準ずる条件を附するとともに、交付金の交付を受けたときには、当該交付額に係る間接補助金等相当額を遅滞なく、間接補助等事業者に交付して下さい。
  - (8) 本交付決定の効力は、令和03年04月01日から生じるものとします。

国 道 総 第 3 9 号  
(支出負担行為担当官経由)

令和3年度道路局所管補助金（負担金）交付決定書

令和3年4月15日付け[ ]号で交付申請のあった令和3年度道路局所管補助金（負担金）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付を決定する。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保されたい。

令和3年4月28日

国 土 交 通 大 臣  
\*（公印省略）

記

- 1 補助金等の交付決定額及びその対象となる事業及びその事業の内容並びに要す経費の配分は申請書記載のとおりとする。
- 2 補助金等の額の確定は、各々の補助事業等に要する経費（国庫補助基本額等）に当該補助金等に係る補助率等を乗じて得た額をもって行うものとする。
- 3 各々の補助金等の交付の条件は、次のとおりとする。
  - (1) 各々の補助事業等の実施について各号の一に該当する場合は、あらかじめ当職の承認又は指示を受けなければならない。
    - イ 補助金等に要する経費の配分を変更するとき（国土交通省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・建設省令第9号）別表一に掲げる軽微な変更を除く。）
    - ロ 補助事業等の内容を変更するとき（国土交通省所管補助金等交付規則別表一に掲げる軽微な変更を除く。）
    - ハ 補助事業等を中止し、又は廃止するとき
    - ニ 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難になったとき
  - (2) 補助事業等が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、当職の承認を得て補助事業等の完了後これと同種の他の補助事業等に使用する場合を除き、当該物件の残存価額に当該補助金等に係る補助率等を乗じて得た額を国庫に返還しなければならない。
  - (3) 補助事業等が完了した場合において、補助事業等の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価額を補助基本額等から控除することがある。
  - (4) 本補助金等について、当該地方公共団体の歳入歳出予算における予算科目別の計上額を明らかにする調書を作成しておかなければならない。
  - (5) 本補助金等について、必要があると認められる経費については、概算払をすることができ
  - (6) 本交付決定の効力は、令和3年4月1日から生じるものとする。

完了実績報告書の確認について

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 1

4月1日～6月30日の間

番 年	月	号 日
--------	---	--------

北海道知事 様

報告者 印

平成〇〇年度社会資本整備総合交付金事業完了実績報告書

市町村長氏名 を記入、公印を省略できる自治  
体においては押印省略可能

平成〇〇年〇月〇日付け 〇〇号 をもって交付金の交付決定の通知  
を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律  
（昭和30年法律第179号）第14条前段の規定により関係書類を添え、別紙のとおり  
報告します。

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式1の別紙

別紙

地方公共団体名 ○○○○○

計画名		○○○○○						
(単位：円)								
(会計)	(項)	(目)	交付決定通知額及び精算額			国土交通大臣あて残存物件継続使用申請件数(件)	残存物件継続使用申請件数(件)	交付金事業の実施期間及び成果
			箇所数	交付決定額	左に対する精算交付金額			
一般会計	○○○○○	○○○○○	###	###	###			完了事業箇所別精算額表のとおり
			様式2-1 合計額と合致					入力漏れ、記載誤りなどが多い

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式2-1

注）項・目別に1葉作成される

平成〇〇年度 社会資本整備総合交付金事業完了実績総括表

地方公共団体名 〇〇〇〇〇

計画名 (会計)		〇〇〇〇〇		(項)		〇〇〇〇〇		(目)		〇〇〇〇〇		〇〇	
-------------	--	-------	--	-----	--	-------	--	-----	--	-------	--	--	--



7

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 5-1 (交付決定額)

平成〇〇年度 交付金受入調書

地方公共団体名 〇〇〇〇〇

(単位：円)

計画名	〇〇〇〇〇		
(会計)	(項)	(目)	
〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	
交付決定通知			
年月日			交付決定額
令和〇年〇月〇日			#####
令和〇年〇月〇日			#####
交付決定額 合計			#####
注) SCMSにて自動で作成される			

翌年度への繰越額	#####
翌々年度への繰越額	#####

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 5 - 2 (交付金受入額)

平成〇〇年度 交付金受入調書

地方公共団体名 〇〇〇〇〇

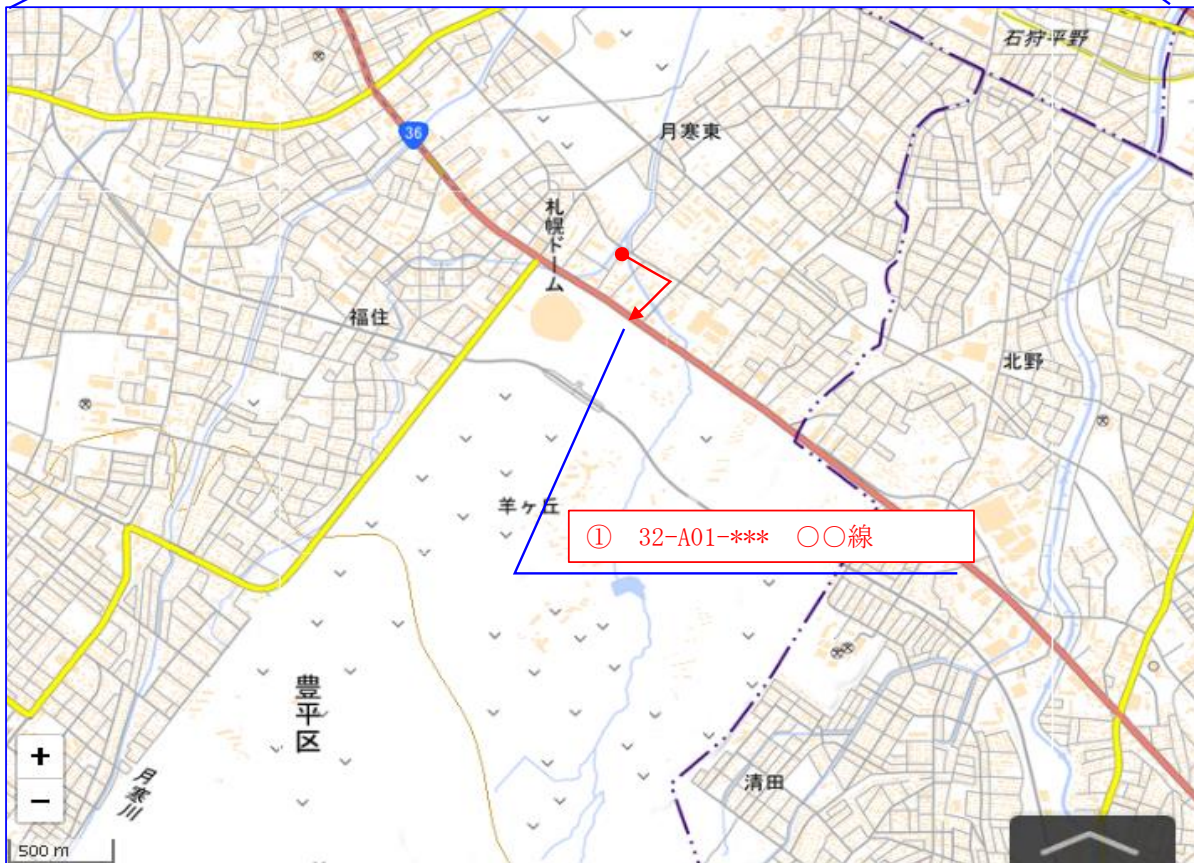
(単位：円)

計画名	〇〇〇〇〇		
(会計)	(項)	(目)	
〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	
交付金受入			
年月日			交付金受入額
令和〇年〇月〇日			#####
令和〇年〇月〇日			#####
交付金受入額 合計			#####
<p>注 1) 本様式は自治体が別途作成する必要があるため、作成漏れが見受けられる。国費を受領した場合、必ず作成</p> <p>注 2) 国費受入日について、国費の支払日を記入する（各自治体の指定銀行の処理日ではない）</p>			

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 7（完了箇所図）

市町村名 ○○町



① 32-A01-\*\*\* ○○線

注) 旗上げ箇所名の表示ルール

①	32-A01-***	○○線
様式 3 の項番を○ 数値で表示	要素事業番号	要素事業名

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 12

発 生 物 件 調 書

品 名	事業名及び 事業箇所名	形状・寸法	数量	単価 (円)	売却又は評価 額 (円)	処分費用 (円)	備 考
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	#####	#####	#####	#####	
<p>○橋梁架け替え事業により発生した廃材等、補助事業により附随的に発生した物件がある場合は本調書を作成。</p> <p>○廃材等を売却した場合は、その売却額を補助対象から控除しなければならないため、発生した事業箇所の事業費計から差し引いて、事業費（控除額の控除後）とする。</p>							

様式 1 - 2

○ ○ 第 ○ 号  
令 和 4 年 4 月 8 日  
4月1日～6月30日の間

北海道知事 ○○ ○○ 様

○ ○ 町 長  
( 公 印 省 略 )

令和3年度 道路局所管国庫補助事業完了実績報告書

令和03年04月01日付け国道総第○号をもって補助金等の交付決定の通知を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条前段の規定及び補助条件により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

交付決定が複数件ある場合（変更決定を受けている）は、「国道総第○号外○件」と記入する

記

補助事業の名称		交付決定通知額及び精算額			残存物件継続使用申請件数	補助事業等の実施期間及び成果
事業年度	補助事業科目名(項)	箇所数	交付決定相当額	左に対する精算補助額		
3	北海道開発事業費	5	2,000,000	1,999,500	(件) 0	完了事業箇所別精算額表のとおり
	様式3の件数、ただし、様式3(別紙)がある場合は、その数を件数に加える (例) 計画策定(別紙なし) 修繕 (別紙あり) 4箇所 箇所数 は 1+4 ⇒ 5 となる		様式2と合致			
	一般会計 計		2,000,000	1,999,500		
	合 計		2,000,000	1,999,500		

○

○道路メンテナンス事業費補助（完了実績報告）

様式 2

令和3年度 道路局所管国庫補助事業完了実績総括表

(単位：円)

[illegible]



○道路メンテナンス事業費補助（完了実績報告）

様式 3

令和3年度 関係国庫補助事業完了事業箇所別精算書(歳出予算)

(単位：円)

図面 対象 番号	路線名	箇所	一次・ 二次 の別	事業の内容				経費の配分								事業費	国 庫 補助金	着 工 竣 功 年月日	備 考
				延長(m)		幅 員		工事費						その他	事務費				
				換算	実施	全幅員	車道	本工事費	附帯工事費	測量及 設計費	用地及 補償費	船 舶 及 機械器具費	計						
		修繕						2,000,000		1,000,000			3,000,000			3,000,000	1,500,000	R3. 4. 30	(変) (発) 1,000
								2,000,000		1,000,000			3,000,000			2,999,000	1,499,500	R4. 2. 15	
								2,000,000		1,000,000			3,000,000			2,999,000	1,499,500		
		計画策定								1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000	R3. 4. 15	
										1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000	R3. 12. 1	
										1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000		
合 計								2,000,000		2,000,000			4,000,000			4,000,000	2,000,000		
								2,000,000		2,000,000			4,000,000			3,000,000	1,999,500		
								2,000,000		2,000,000			4,000,000			3,999,000	1,999,500		

更新、修繕、撤去、点検等、計画策定 に区分して箇所欄に記入、総額のみを入力し、事業箇所の内訳を記入した別紙を作成する



○道路メンテナンス事業費補助（完了実績報告）

様式3（別紙） 修繕

令和3年度 関係国庫補助事業完了事業箇所別精算書（歳出予算）

軽微な変更を実施した場合は(変)と入力

（単位：円）

図面 対象 番号	路線名	箇所	一次・ 二次 の別	事業の内容		経費の配分										事業費	国 庫 補助金	着 工 竣 工 年月日	備考		
				延長(m) 換算	幅 員 実施全幅員車道	工事費						その他	事務費								
						本工事費	附帯工事費	測量及 設計費	用地及 補償費	船 舶 及 機 械 器 具 費	計										
	〇〇線	× × 橋			交付決定事業費 *〇年（初年度） *〇+1年度（経過年度）		1,000,000						1,000,000		1,000,000	500,000	R3. 5. 10	(変) (発) 1,000			
							1,200,000						1,200,000		1,199,000	599,500	R3. 12. 1				
							1,200,000						1,200,000		1,199,000	599,500					
	× × 線	〇□橋							500,000				500,000		500,000	250,000	R3. 4. 30				
									500,000				500,000		500,000	250,000	R3. 8. 10				
													500,000								
													500,000								
	△△線	△○橋											500,000		500,000	250,000	R3. 10. 1				
													500,000								
									500,000				500,000								
													500,000								
	□□線	□ × 橋					1,000,000						1,000,000		1,000,000	500,000	R3. 5. 10	(変)			
							800,000						800,000		800,000	400,000	R3. 12. 1				
							800,000						800,000		800,000	400,000					
	計						2,000,000		1,000,000				3,000,000		3,000,000	1,500,000	(変) (発) 1,000				
							2,000,000		1,000,000				3,000,000		2,999,000	1,499,500					
							2,000,000		1,000,000				3,000,000		2,999,000	1,499,500					

様式3の別紙 実施した箇所別に実施額を入力  
箇所については、交付申請(変更申請)等で確認する

発生物件売却額を補助  
対象より控除

発生物件がある場合、(発)と  
記入し、金額を入力

○道路メンテナンス事業費補助（完了実績報告）

様式6

令和3年度 道路局所管国庫補助金受入調書(歳出予算)

区分	事業名(項)(目) (目の細分) 年月日	一般会計 計	(項) 北海道開 発事業費	(目) 道路更新 防災等対策事業 費補助	(目細) 道路メ ンテナンス事業 費補助			
交付決 定通知	R3. 4. 1-木	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000			
	計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000			
	翌年度への繰越額							
	翌々年度への繰越額							
補助金 受入額	R4. 3. 31-木	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000			
	現年 小計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000			
	翌年度繰越 小計							
	翌々年度繰越 小計							
	合 計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000			



